

Title	二〇世紀前期の上海における日系製革企業：江南製革と中華皮革
Sub Title	Shanghai's Japanese Invested Leather Enterprises in Early 20th Century : Kōnan seikaku and Chūka hikaku
Author	吉田, 建一郎(Yoshida, Tateichiro)
Publisher	三田史学会
Publication year	2010
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.79, No.1/2 (2010. 3) ,p.33- 53
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-20100300-0033

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

二〇世紀前期の上海における日系製革企業

——江南製革と中華皮革——

吉田 建一郎

一、はじめに

本稿は、二〇世紀前期に上海へ進出した代表的な日系製革企業である江南製革と中華皮革の経営がどのように推移し、そこにいかなる特徴が見出されるかについて論じるものである。

一八九五年に結ばれた下関条約により外国人が中国の開港都市に工場を設けることが可能となり、外国資本の中国進出や工場設立が活発化した。この外国資本には日本資本も含まれる。例えば一九三〇年末において、日本の中国（「満洲」は含まない）への直接事業投資額はイギリスに次ぐ第二位の約三億二四〇〇万ドル⁽¹⁾で、その約六六パーセントが上海に向けられたという推計がある⁽²⁾。上海での日本の投資事業のうち最も規模が大きかったの

は綿紡績業であり、一九三六年末において投資額は約二億円にのぼった。また約三千万円が綿紡績業以外の各種工業に投資されていた⁽³⁾。この「各種工業」のひとつが製革工業であった。

筆者は以前、一九世紀末から一九三〇年代初期の上海における製革業の展開を検討した際、江南製革（一九一二年創設）と中華皮革（一九一九年創設）という二つの日系企業の工場が、様々な機械設備を具えた「新式」工場として近代上海の製革業の発展に関わったことに言及した⁽⁴⁾。ただその際には、二〇世紀前期に中国の経済、政治、社会が変動するなかで、両企業の経営がどう推移したのかを具体的に論じることができなかった。

近代中国の紡績業の発展を牽引した日系紡績企業（在華紡）を扱った研究では、個々の企業の経営の推移を動

態的に描き出した成果が見られる。⁽⁵⁾しかし人々の生活を構成する衣・食・住のうち、紡績とともに「衣」と密接な関係にある製革業について、そうした成果がこれまで十分に蓄積されてきたとは言い難い。近代上海の日系企業の発展過程について、綿紡績以外の様々な工業に焦点をあてて丁寧な実態解明を進めてきた許金生氏（復旦大学）は、「上海近代工業発展史上における日系雑工業の位置と役割をめぐって」（『立命館経済学』五四卷三号、二〇〇五年）において、「製革業状況『上海』（『通商公報』一〇六八号、一九二三年）に依りながら、上海の製革工場の中で中華皮革は規模が最も大きく、江南製革がそれに次いでいたことを指摘し、また「支那における製革業の概況」（『経済月報（上海日本商工会議所）』四四号、一九三〇年）や実業部中国経済年鑑編纂委員会編輯『中国経済年鑑』（商務印書館、一九三六年）、上海特別市社会局編『上海之工業』（一九三〇年）に依りながら、一九三〇年代に日系の製革工場が資本力、生産力の面で中国資本の工場よりも優位にあったことを指摘し、さらに上海の製革業が日本人により掌握されていたと述べるなど、日系企業の〈優位性〉や〈強靱性〉を強調している。ただ、個々の企業の経営がどう推移したのかを検討

する作業は十分には行っていない。

許氏が二〇〇九年に著した『近代上海日資工業史（一八八四—一九三七）』（上海、学林出版社）では、一九二〇年代の中国で発生したボイコットが江南製革・中華皮革両企業の原料皮確保や中華皮革の生産量に影響を与えたこと、満洲事変後における両工場の操業状況の違いなど、経営の推移に関する言及が見られるが（六五、六六、二七六頁）、それらの指摘を踏まえて日系製革企業の発展の特徴を総括しようという意識はやや弱いように感じられる。つまり、本書第二章「各業発展状況」の「二、独歩上海的皮革工業」の小結は、「上海における日本商の皮革工業への投資規模は大きく、資金力、技術力、生産能力を抛りどころとして、中華皮革の生産規模は一貫して上海のトップに位置し、江南製革がすぐ後についていた。両工場の絶対的な優勢には、いかなる中国資本の製革工場もかなわなかった。（一九三二年の）一・二八事変の発生まで両企業は上海の皮革工業を左右していた」と、やはり日系企業の〈優位性〉や〈強靱性〉を強調する内容でまとめられており、総括としてはやや単調との印象を受ける。

本稿では、以上の研究状況を踏まえ、江南製革・中華

皮革両企業の経営の推移を、両企業の営業報告書、社史、日本の皮革業界誌の記事などを用いて跡づけていく。そして従来十分に言及されていない近代上海の日系製革企業の発展に見られた特徴を示したい。

二、江南製革・中華皮革の創設と初期の発展

(一九一〇年代—一九二〇年代前期)

(一) 江南製革の創設と初期の発展

まず江南製革・中華皮革両企業の上海進出の過程と初期の発展過程を整理しよう。江南製革の設立母体は日本皮革株式会社である。それは、一九〇七年四月に株式会社桜組、東京製皮合資会社、大倉組皮革製造所が合併して設立された株式会社であった。本店は東京府南足立郡千住町に置かれ、取締役会長に大倉喜八郎⁽⁶⁾、副会長に大沢省三⁽⁷⁾、取締役に賀田金三郎⁽⁸⁾、相談役に渋沢栄一⁽⁹⁾が就いた。

日本皮革株式会社は創設時から中国での販路開拓に関心を持っていた。一九〇七年一月に発表されたと推定される「日本皮革株式会社目論見書」には、「日進月歩ノ〔日本〕内地需要ニ応スルノミナラズ清韓方面ニ新販路ヲ開キ猶進シテ東洋諸国ニ向ツテ輸出ヲ成セントスルモ

ノナリ」、あるいは「清国及韓国ニ於ケル軍隊及一般ノ需要品ヲ製造輸出スルヲ以テ營業ト為ス」といった表現が見られる⁽¹⁰⁾。

一九二二年一二月、日本皮革は上海の南徐家匯にあつた日本人古荘弘経営の小規模な皮革製造工場を買い取り、日本皮革上海工場（中国名：江南製革公司）として操業を始めた。そして中国の豊富な生皮と安価な現地労働力に依拠して経営を展開することを目指した⁽¹¹⁾。操業に際し、大阪工場から主任として堀十郎、仕上場監督として山田源右衛門が赴任し、翌一九一三年一月には東京工場から会計兼計算係として谷田部愛が派遣された。また東京工場からは鞆場監督として加藤為吉が上海へ渡つた⁽¹²⁾。

創設当時の製品の大半は、牛皮をタンニンでなめした柔らかくて光沢と弾力に富むヌメ革であり、靴底用の厚くて硬い革である底革の生産は少量であった⁽¹³⁾。「上海に於ける製革業状況」〔通商公報〕一八二号、一九一五年〕によれば、延皮（筆者注：ヌメ革）の原料として「上海租界内の屠牛皮を毎日約二十枚を使用」し、製革用のタンニンは「北海道及シドニーより輸入し」、中国産のものを使用しなかった。また、クローム鞆しの方法でボックスカーフをも製造し⁽¹⁴⁾、「相当の成績を収め、毎

日十五枚位の原料(筆者注・子牛皮)を使用した。江南製革の「所在地方の水質は鞣皮に適し……深さ約六十間の井〔戸〕水を使用」した。工場の製品は、大倉組上海支店の天滝路出張店で販売され、後に広東人が経営する広生利も取引商に加わった。⁽¹⁵⁾

上海の製革工業の発展にとつて第一次大戦は大きな区切りであった。大戦の勃発により、「東洋に於ける〔皮革類の〕輸出入の杜絶減退⁽¹⁶⁾」という状況が生じ、「戦争の影響を受け皮革の需要遽に増加し供給不足を訴へ購買競争を惹起するの盛況を呈したれば漸く新企業も発達の機運に達し⁽¹⁷⁾」、製革工業の発展が促された。こうした中、「江南製革公司先づ活気を呈し⁽¹⁸⁾」、一九一八年、宝山県潭子湾街にあつたベルギー人等が所有する比較的大規模な煉瓦建ての皮革工場を買い取り、そこへ移転した。⁽¹⁹⁾ 移転後は「大ニ事業ヲ拡張」し、「靴底革、統革及一般靴用甲革等ノ製出ニ従事」するようになった。⁽²⁰⁾ これと並行して、日本内地から大工を呼び寄せてタンニン燻き出し用の丸桶が製造されたり、新たな取引先として広東人経営の広発源や寧波人経営の隆泰が加わるといった動きがあつた。⁽²¹⁾ そして一九二〇年代初期には、「漸次発展シツ、ア〔ル〕⁽²²⁾」と評される状態に至つた。

(二) 中華皮革の創設と初期の発展

中華皮革の設立母体となつたのは、一九一九年一月に東京で設立された中華企業株式会社である。⁽²³⁾ 社長は藤田四郎⁽²⁴⁾、専務取締役は明渡知瑜⁽²⁵⁾、大谷藤治⁽²⁶⁾であつた。取締役には上記の三氏に加え、岩原謙三⁽²⁷⁾、稲垣恒吉⁽²⁸⁾、喜多又藏⁽²⁹⁾、三上豊美⁽³⁰⁾等六名が、監査役に上遠野富之助⁽³¹⁾、九鬼紋七⁽³²⁾、下郷伝平等⁽³³⁾五名が就いた。また相談役に濱岡光哲⁽³⁴⁾、和田豊治⁽³⁵⁾の兩名が就いた。同社の主要事業は「上海ニ於ケル特種商業機関ニ対スル借款、中華皮革廠及土地経営等」であつた。⁽³⁶⁾

中華皮革廠の営業は上海の曹家渡にあつた龍華皮革廠の買収から始まつた。⁽³⁷⁾ 龍華製革廠は一九〇六年、浙江出身の方液仙により創設された。上海で初めて中国人単独資本で製革と各種皮革製品の製造を行つた総合皮革関連企業であり、龍華と同じ年に上海で営業を開始した中国資本の鞏華製革公司と比べて、「資本潤澤なるを以て製品も稍見るべきものあり⁽³⁹⁾」と評された。しかし一九一五年において、「前年革命事変の際〔中国の〕陸軍部より注文ありたる革製品の代金百三十万弗の不足金を二ヶ年に亘りて仕払延滞せる等の事情より……財政上の困難にて休業同様の状態にあつた。⁽⁴⁰⁾」

龍華から中華企業株式会社へ工場の受け渡しが完了したのは一九一九年二月であり、これを機に中華皮革廠へ改称された。その後「熟練セル技師及職工ヲ内地ヨリ派シ、諸機械及工場ノ修理ヲ為シ、総テノ準備ヲ整ヘテ」、一九二〇年五月一日に操業を開始した。工場長は佐渡秀光であつた。⁽⁴¹⁾そして同年八月末の段階で「既ニ優良ナル製品ヲ市場ニ出スニ至」⁽⁴²⁾つた。

一九一九年の創設から二年余りにおける中華企業株式会社の營業報告書に見られた特徴は、中華皮革の順調な経営と将来の發展の可能性の大きさを伝える傾向にあつたことである。中華企業の第二回から第五回の四つの營業報告書には次のような記述がある。

①中華皮革廠ノ事業進捗シ、其ノ製革方法ニ一大改良ヲ施シ、益優良ナル製品ヲ出スニ至レリ。製品ノ需要モ亦漸次増加セルヲ以テ近ク工場ヲ拡張シ其ノ製造能率ヲ増大スルコトヲ企画シツツアリ（句読点は筆者による。以下同様）。

②中華皮革廠ノ事業ハ拡張工事ノ為メ今期多少製造高ヲ減ジタルモ、工事ハ略完成セルヲ以テ向後其ノ製造能力ニ著シキ増率ヲ来スベシ。尚今期ニ於テハ従来ノ底革調帯類ノ他二甲革ノ製造ヲ開始シタリ。製品ノ販路ニ付

テモ漸次各方面ニ向テ拡張スルコトニ努メ、最近我陸軍關係ニ納付セル底革類ニ付テハ品質優良ナリシトテ特ニ賞賛ヲ博シツ、アリ。⁽⁴³⁾

③中華皮革廠ニ於テハ従来ノ底革、調帯、甲革等ノ外ニ軍靴ノ製造ヲ開始シタリ。製品ノ販売ニ付テハ新タニ北支那、新嘉坡、暹羅等ノ各方面ニ亘リ調査開始ノ歩ヲ進メ鋭意販路ノ拡張ニ努メツツアリ。⁽⁴⁵⁾

④中華皮革廠ノ事業ハ概シテ順調ニシテ製造技術ノ改良及製品販路ノ拡張ニ努メツツアリ、……

(三) 一九二三年の上海商務官報告と両企業に対する

逆風

一九二三年の『通商公報』一〇六八号に掲載された「製革業狀況『上海』（大正十二年五月三十日附在上海商務官横竹平太郎報告）」は、一九二〇年代前期の上海における日系製革企業の状況をまとめたかたちで知ることのできる貴重な資料である。ここに見られる江南製革と中華皮革の経営に関する記述は次のような内容である。

上海に於ける製革工場中最大規模なるは那人経営の中華皮革会社にして……江南皮革会社之に次ぐ。支那人経営の工場は数多あれども何れも小規模にして

資本は一萬弗を出でざるもの多し。……上海に於ける代表工場たる中華皮革会社の工場能力は底革一日製造高二〇枚、調革四〇枚、水牛五枚、生水牛五枚、合計一七〇枚、職工数三百人、生産能力一箇月底革約十萬弗にして、江南皮革会社工場能力は約右の半数……当地邦人工場製品は昨年頃迄外国品に比し約一割五分方安値なりしが、品質の向上と共に最近に於ては一割位の差となれり。……支那製品中底革は邦人経営の工場に於て製造せらるるもの、數量多く品質も可成良好にして需要多く、当地の市場に出すのみならず、天津漢口青島等に移出し紡績用品は日本へも輸出しつゝあり。……近年支那の機械工業殊に紡績業の發達に伴ひ本品（筆者注…機械用ベルト）の需要逐年増加す。……最近当地中華皮革会社及江南皮革会社は本品の製造を開始し、何れも一時乃至二吋位の小幅のものを出し其価格は日本（「からの輸入」）品に比し約三割方安値に在り売行良好なり。

以上のように、報告は日系製革企業の生産能力が高いことや経営が順調に推移していることを伝えている。しかし一九一〇年代から二〇年代前期の日系製革企業の経

営は、様々な逆風を受ける中で展開されたことに留意する必要がある。以下、逆風の例を二つ挙げる。

一つは、第一次大戦後のいわゆる戦後不況の影響である。中華企業株式会社の『第五回營業報告書（一九二二年三月一日—同年八月三十一日）』は、「一般財界ノ不況ニ伴ヒ皮革ノ如キモ其影響ヲ免レス、從テ収益ニ於テ所期ノ成績ヲ挙ケ得サリシコトヲ遺憾トス」とし、続く『第六回營業報告書（一九二二年九月一日—一九二三年二月二八日）』も、「中華皮革廠ノ事業ハ一般財界ノ不振ニ伴ヒ其ノ影響ヲ蒙ルコト免レス、從テ本期ニ於テハ予期ノ利益ヲ挙ケ得サリシコトヲ遺憾トス」と、経営に対する不況の影響を指摘した。江南製革においても「上海工場モ内地同様一般不況ヲ免カレサル」という表現が見られる。

逆風のもう一つの例は、原料皮の確保に困難が伴ったことである。この要因の一つは軍閥間の対立であった。中華企業株式会社の『第八回營業報告書（一九二三年九月一日—一九二四年二月二十九日）』は、第一次奉直戦争（一九二二年四月—六月）に敗れた奉天派による生皮買付けの影響を次のように述べている。⁴⁸⁾

奉直戦争カ尚ホ北洋軍閥ノ好餌トシテ存シ、奉天側

ハ軍需品製造ノ目的ヲ以テ原料買付ヲ開始シタル結果、既往ニ類例ヲ見サル高値トナリ当工場ニ於テモ原料買付ニ多大ノ支障ヲ来セル為メ特ニ好成绩ヲ挙クルニ至ラサリシ……

当該期（一九二三年九月一日—一九二四年二月二九日）の中華皮革廠の収益は約一万六千六百円であったが、これは二年前の同時期の約一割にすぎなかった（後掲の附表）。

日貨排斥の動きも原料皮の確保に影響を与えた。中華企業株式会社の『第七回營業報告書（一九二三年三月一日—同年八月三一日）』に次のような記述がある。

中華皮革廠ノ事業ハ一般財界ノ不振ニ加フルニ排日思想各地ニ瀰漫スルト共ニ日貨排斥ノ暴挙アリ、邦人ノ企業拳ケテ慘憺タル悲境ニ沈淪スルノ止ムナキニ至レリ、同廠モ亦其ノ影響ヲ蒙リ原料品購入等ニ不鈔打撃ヲ受ケ自然製産ヲ低減セシムルノ余儀ナキニ至リ、惹イテ予期ノ利益ヲ拳ケ得サリシヲ遺憾トス。

この時期の日貨排斥の代表例として、一九二三年の旅大回収運動の中で展開した経済絶交運動がある。一九二三年三月二六日は、清朝がロシアに認めた旅順と大連の

租借期限満了日であった。ただ日本は対華二十一カ条の要求（一九一五年）で、租借期限を九九年に延長することを北京政府に認めさせていた。そして一九二三年三月に北京政府側から出された二十一カ条要求撤廢の要求を拒否した。この後、上海総商会は日本人との一切の経済交渉を絶つことを提唱し、これに呼応して北京、天津、武漢などの諸都市で多くの団体が組織されて運動が展開された。それが最も盛んであったのは長江流域、とりわけ武漢を中心とした中流域地方であった。⁽⁴⁹⁾この地方は、「上海に於る皮革工業中の最も規模の大なるものは邦人経営にかゝる中華皮革廠（中華企業会社の経営）、江南皮革廠（日本皮革会社の支社）にして、他の支那人同業者に比し斬然頭角を顕はして居る。然しその主要原料たる生牛皮は主として河南産の牛にして漢口にて買附を為すものなる⁽⁵⁰⁾」とあるように、江南製革・中華皮革両企業にとつて重要な原料皮買付地であった。⁽⁵¹⁾そして漢口が「日貨排斥経済断交峻烈なる為め、其の原料の買附〔は〕至難を極め〔る〕」ことになった。

武漢の経済絶交運動では、漢口、武昌の総商会を中心に湖北省の商業界関係者を組織した湖北省商界外交後援会や武漢国民外交委員会などが組織された。そして

湖北全省商界外交後援会の簡章に記された「排日方法」のうち、特に効果をあげたものの一つが「原料物品の不売」であったとされるが、日系製革企業はまさに生皮取扱商による生皮の不売に直面した。その具体的な状況を、「日貨排斥と皮革工業」〔『東洋皮革新誌』二〇年二三一号、一九二四年〕は次のように述べている。「元來生皮の中心市場は漢口にして、牛皮の外、山羊、羊皮其他の皮革類は漢口にて外商の手により、欧米輸出直接取引が行はれて居る。而して漢口に於ける外商の買附は一にコンプラドルの手によるを以て、排日問題起り經濟斷交を宣言せる当時より、漢口に於ける外商皮革取扱店コンプラドルは其皮革取扱上の利益を壟斷せんとし、同地皮革取扱者をして絶対に日本人に取引を拒絶せしむる為め同地にて原料買附不能と成り、不得止、上海にて支那商より原料を仕入れるの外なきも、相場は一々漢口外商コンプラドルにより左右せられ、法外の高値を忍ばざる不利なる立場に陥つて居る。……〔中華と江南が〕排日の為に最も緊要なる原料仕入上うけつ、ある不利不便は実に致命的である」。

ここでは、欧米向けの生皮輸出に携わる商人の動きが注目される。第一次大戦期に刊行された調査資料によれ

ば、牛皮が漢口の重要輸出品の一つであり、イギリス商人の取扱高が最も多く全体の約半分を占め、フランス、イタリア、アメリカ、日本の商人の取扱高はほぼ同数であった。そして一九二三年に漢口での排日運動が始まると、「従来当地欧米輸出商店と関係せる問屋は……此期に乗じ自己商標を拡張せんとし、又外人筋に於ても相場の適當と排貨利用の意味とにて一般に買進に出」たが、同年九月の「日本の〔関東大〕震災〔による皮革需要増加〕の影響を受け直接間接牛革雜穀〔の〕市価〔が〕伸び、大いに叩いて買付けん」と目論見し支那問屋の思惑は外れ……彼等は排日提唱に因り日本商の買付を防止し幾分にも相場を押へんと考へつ、あ」った。関東大震災は、対日ボイコット運動軽減の一因になったとされるが、生皮取引では、「排日」を促す方向に作用したことが見てとれる。

三、一九二〇年代半ばから一九三〇年代の江南製革と中華皮革

一九二〇年代半ばから三〇年代にかけて、両社とともに中国の政治的混乱、ストライキ、排日運動などに直面しながら経営を展開させていった。しかし両者の経営状

況の推移には少なからぬ違いがあった。以下、江南製革と中華皮革の順に動向を整理する。

(一) 江南製革

日本皮革株式会社社の社史によれば、一九二〇年代半ばの江南製革は、「地方戦争、ストライキ、排外貨等の影響をうけ、工場経営も順調に至らず」という状況にあった⁽⁵⁷⁾。つまりこの時期は「浙江戦争(筆者注：一九二四年九—一〇月の江浙戦争。直隸派系の孫伝芳ら江蘇、福建等の連合軍と安徽派系の盧永祥ら浙江軍との軍事衝突)があり、また上海地区各工場のストライキ蜂起し、遂に大正十四年(筆者注：一九二五年)四月、日本反対の大ストライキとな」った。「このため上海工場も約一ヶ月の製造停止のやむなきに至り、皮も石灰中に一カ月余有」という状況になり、職員は毎日その手入れに悩まされた。また同年の「六月壹日ヨリ八月二涉リ排外的紛騒ノ為メ三ヶ月間工場閉鎖」という事態も生じた⁽⁵⁸⁾。この「排外的紛騒」とは、いわゆる五・三〇事件を契機として起きたストライキであり、操業が再開されたのは九月四日であった⁽⁵⁹⁾。

一九二六年以降、工場の経営状況はやや改善されたよ

うである。例えば一九二六年四月から九月にかけて、日本内地において日本皮革株式会社製造の皮革に対する需要は大きく落ち込んだものの、「唯上海工場は支那内乱のため、軍需革具の需要を増加し、相当の成績を挙げ得たるにより、「日本」内地市場の不況にも拘らず」、日本皮革株式会社は三六万円の純益をあげることができた⁽⁶⁰⁾。また一九二七年の四月から九月における日本皮革株式会社の営業報告には「上海工場ニアリテハ時々日貨排斥ノ難ニ遭遇セシモ幸ニ相当ノ成績ヲ挙ケ得タリ」とある。さらに日本皮革株式会社の社史には、「一九二七年の」国民政府樹立後、上海においても国民政府の市政府ができ、租界内は工部局の行政、治安維持と相俟ち支那地の治安も漸く復元、工場の作業もこれに伴い次第に恢復してきた⁽⁶²⁾とある。

一九二九年末からは、上海における底革の売れ行きが活発になり、「江南底皮(江南製革廠製の底革)の名声[が]次第にあがり」、一九三〇年には底革の増産が決定された⁽⁶³⁾。そして底革ロールを四台から八台に増設、洪槽の増設、乾燥室の改造、多管式ボイラー一基の増設、米国製のフレッシングマシンやセッティングマシンの導入など設備の拡張が図られた⁽⁶⁴⁾。さらに底革増産のため工場

技師長として武本力が上海に派遣された。そして翌一九三一年春ごろから生産が増加し、飯沼重治が分析係として東京工場から、原皮買入のための専門員として大倉豊治郎が、後に大倉を援助協力するために原料係として清水卓三がそれぞれ上海に派遣された。

一九二九年から一九三二年にかけて、中国の対外貿易決済用の通貨であった銀元の外国為替レートが低下し輸入品価格が上昇する中、中国国内製品への需要が高まったことも一九三〇年前後の江南製革の活発な経営を後押しした。日本皮革株式会社は営業報告書から、これに関する二つの記述を紹介しよう。

①支那方面ニアリテハ、銀価ノ惨落ニ依リ輸入杜絶シタルト内乱一時終熄ノ為メ奥地取引ノ円滑トナリタルニヨリ需用ノ増加ヲ見ルニ至リシヲ以テ、之ニ順応スベク設備ノ拡張ト製造ノ改善ヲ図リツ、アルヲ以テ聊カ将来ニ囑望スル処アルベシ。⁽⁶⁷⁾

②支那方面ニ至リテハ銀価暴落ノ結果輸入杜絶シ一時多忙ヲ極メシ……⁽⁶⁸⁾

以上のように生産増加が図られるなか、タンニンを用いて鞣した革に加えクロームを用いた底革の製造も行われ、「江南製革廠の青底（クローム底）は洪底（筆者

注・タンニンをういて製造した底革）と共に上海一の好評を博（す）に至った。⁽⁶⁹⁾ さらにクローム鞣しによるボツクス仕上げの甲革製造が計画され、一九三一年初めに山田一生と山田乙吉、さらにシェーピングマシンの指導者として本社から田中留吉がそれぞれ上海に派遣された。しかし甲革が「漸く試作の製品となった頃から上海地区にまたまた抗日、排日貨の声昂り」、一九三一年九月の満洲事変後はそれが激しくなり、「華商も邦人商社よりの購買次第に目立って控目にして」くるようになった。さらに一九三二年には上海事変が発生し、社員の工場への出勤が約一ヶ月間不可能となった。工場の所在地が「戦闘の」中心地点ヲ逸シタル為メ兵火ノ難ヲ免カレ損害モ軽微ニ止マ」ったが、一九三二年一月に製造担当者を全員、日本へ帰任させた。⁽⁷²⁾

ただ一九三四年に入ると「排日ノ傾向近時大ニ緩和ノ形勢ニアル」との判断により、同年一月からの再開が決定した。⁽⁷⁴⁾ 江南製革の再開は、江南製革と取引関係をもってきた中国商も望んでいたようである。一九三二年に江南製革が製造を停止して以降、米国籍の製革工場である上海皮廠（Shanghai Leather Co.）が米国人技師はじめ複数の外国人を雇用して底革の増産を試みたことによ

り、「良品はほとんど独占の域に達し」、販売価格も上昇傾向にあった。こうした動きに対し江南製革と取引関係があった中国商は不満を持っていた。操業再開後、江南製革はまず操業停止前の在庫を処理し、一九三五年七月頃から、操業再開後に仕入れた原皮を用いた底革の出荷販売を始めると、価格は「上海皮廠のものを上廻り、品質の点においても……好評を博するに至り、経営も利益を出すに至」った。

しかし一九三七年七月の盧溝橋事件勃発を契機に「日貨排斥は俄然表面化し」、工場運営は難しい状況に追い込まれた。⁽⁷⁵⁾一九三七年八月一三日に上海で日中両軍が衝突した第二次上海事変から一週間余りが経った八月二二日、江南製革の社員は船で日本へ避難した。戦争が激化する中、工場は一九三七年十月末に崩壊したと推測される。同年十一月初旬に社員が工場を訪れたとき、工場は一部の施設と原料倉庫を残し焼失全壊していた。

(二) 中華皮革

一九二〇年代半ばに中華皮革がまず直面した問題は、一九二五年のストライキとその解決であった。中華企業株式会社の『第一一回營業報告書（一九二五年三月一日

―同年八月三一日）』は、「当廠ニ於テハ平素職工トノ感情融和セル為メ、一般ノ罷工後十余日間作業ヲ継続シ仕掛中ノ物品ニハ何等被害ヲ蒙ラス休業ノ準備ヲ完成シ相互協議ノ上一時操業ヲ停止シ、市場ノ稍々安定ヲ見ルニ及ヒ他ニ先ンジテ事業ヲ開始スルヲ得」、それは「不幸中ノ幸ト云フヲ得ヘシ」と述べた上で、「今回ノ時局ニ鑑ミ外貨排斥、国貨提唱ノ将来ヲ察シ皮革廠従来ノ組織ヲ以テ之ニ対スルコトハ適當ナラスト信ジ、対職工、対販路、其他ニ於テ各種ノ新計画ヲ樹立シ組織ノ改革ヲ試ミ一面技術部ノ改善ニ一段ノ工風ヲ加ヘタルヲ以テ将来相当ノ成績ヲ挙ク可キヲ確信ス」と総括している。

しかしこの後、中華皮革の経営が「相当ノ成績ヲ挙げるのは困難な状況が続いた。中華企業株式会社の『第一二回營業報告書（一九二五年九月一日―一九二六年二月二八日）』と『第一三回營業報告書（一九二六年三月一日―同年八月三一日）』はともに、経営に対する中国の政治的混乱の影響を次のように記している。「支那政局ニ再ビ安定ヲ欠キ群雄割拠ノ状ヲ呈シタル結果、交通杜絶等ノタメ原料買付並ニ製品販路ニ影響スル処尠ナカラス予期ノ成績ヲ挙ケ得サリ」（第一二回）、「中華皮革廠ノ事業ハ一般財界ノ不振ニ加フルニ各地戦乱ノ影響ヲ

【附表】中華皮革廠の収益と損失 (1919年-1932年) (単位: 円)

期 間	金 額
1919年11月17日—1920年 8月31日	142,419
1920年 9月 1日—1921年 2月28日	216,784
1921年 3月 1日—1921年 8月31日	175,532
1921年 9月 1日—1922年 2月28日	155,779
1922年 3月 1日—1922年 8月31日	98,817
1922年 9月 1日—1923年 2月28日	61,535
1923年 3月 1日—1923年 8月31日	11,672
1923年 9月 1日—1924年 2月29日	16,644
1924年 3月 1日—1924年 8月31日	40,106
1924年 9月 1日—1925年 2月28日	18,456
1925年 3月 1日—1925年 8月31日	14,939
1925年 9月 1日—1926年 2月28日	14,910
1926年 3月 1日—1926年 8月31日	8,031
1926年 9月 1日—1927年 2月28日	▼22,112
1927年 3月 1日—1927年 8月31日	▼18,748
1927年 9月 1日—1928年 2月29日	17,173
1928年 3月 1日—1928年 8月31日	▼1,050
1928年 9月 1日—1929年 2月28日	▼18,712
1929年 3月 1日—1929年 8月31日	▼2,371
1929年 9月 1日—1930年 2月28日	▼3,838
1930年 3月 1日—1930年 8月31日	▼18,571
1930年 9月 1日—1931年 2月28日	▼21,527
1931年 3月 1日—1931年 8月31日	▼11,192
1931年 9月 1日—1932年 2月29日	▼44,683

(典拠) 中華企業株式会社『営業報告書』(第1回—第24回, 1919年—1932年)の「損益計算書」。

(注)「銭」の数値は四捨五入した。

▼は損失を表す。

蒙り、原料ノ買付及製品ノ販売上ニ不尠打撃ヲ受ケ、惹イテ所期ノ収益ヲ見ル能ハサリシ」(第一三回)。

これら二つの営業報告書には、「期半ヨリ組織ノ改善ト共ニ原料買付方針及製品販売方法ニ関シ適切ナル改革ヲ施シ、着々其実ヲ挙ケ来リ、最近ニ於テ需要頓ニ激増ノ趨勢ヲ現ハシ来レルニヨリ漸次増産ノ域ニ達シツ、アリ」(第一二回)、あるいは「前期来進メ来レル経営ノ刷新ハ着々実現シテ工場ハ逐日整備シ、製品亦漸ヲ逐フテ改善セラレツ、アル」(第一三回)といった表現があるものの、一九二五年九月から一九二六年八月にかけて、

中華皮革の利益は減少していった(附表)。そして一九二六年九月から翌一九二七年二月にかけて、中華皮革は損失を出すに至った。中華企業株式会社の『第一四回営業報告書(一九二六年九月一日—一九二七年二月二八日)』は、「皮革廠ノ事業ハ今期ニ於テモ戦乱ノ打撃ニヨリ原料買付製品販売共ニ多大ノ不利ヲ蒙リ、加フルニ一般ノ不況ハ経営上一層ノ困難ヲ極メタルヲ以テ工場能率ノ充実ヲ計ル能ハス遂ニ業績不良ノ儘経過セリ」と総括した。ここで言われている「戦乱ノ打撃」のうち、原料購入への影響については、「日華企業の近況」(『東洋皮革

新誌』二三年二七三号、一九二七年）が詳細に次のように論じている。

偶々動乱が起つたので原料入手の困難から〔中華皮革は〕一層困るやうになつた。同社は従来原料牛皮を漢口奥地から購入してゐたが、昨年来漢口奥地に於ては、原料の買付が困難となり、更に近時になると動乱が漢口にまで波及し、商取引が杜絶するに至つた。と云つて工場を閉鎖する訳にも行かないので応急策として作業を縮少し、最近では一日五、六十枚の製造しか行つてゐない。それでも価高い青島牛皮を買はなければ間に合はない。即ち動乱以來高い原料を使用しなければならぬ上作業の縮少による生産費の膨張によつて二重の打撃を受けてゐる……。

一九二七年に入ると、政治的混乱の影響に加え、日貨排斥による経営不振が顕著になつた。営業報告書から例を二つ紹介しよう。

①中華皮革廠ノ事業ハ、連年戦乱ノ打撃ヲ受ケ業況思ハシカラズ、殊ニ今期ニ在リテハ原料ノ異常ノ暴騰ヲ来シ、加フルニ製品ハ日貨排斥ノ余波ヲ被リ販路杜絶ノ厄ニ遭ヒ遂ニ二期半以來新規原料ノ仕込ヲ中止スルノ止ムヲ得ザルニ至リ、経営困難ヲ極メ成績不良ノ儘今期ヲ終レ

り。⁽⁷⁶⁾

②中華皮革廠ノ事業ハ、……累年戦乱ノ打撃ニヨリ原料ノ買付及製品ノ販売共甚大ノ不利ヲ蒙リ業績不良ノマ、推移シ来レルガ、特ニ今期ニアリテハ猛烈ナル日貨排斥ノ厄ニ遭ヒ原料仕込ノ中止ヲ継続スルノ止ムヲ得サルニ至リ、経営上大ナル損害ヲ受ケ業況著シク不良ニ陥リタル……⁽⁷⁷⁾

先述のように、一九二〇年代末の銀価下落は江南製革に「多忙」をもたらししたが、中華皮革の経営を好転させる要因とはならなかつた。中華企業株式会社の『第二〇回営業報告書（一九二九年九月一日—一九三〇年二月二八日）』には、「今期ニ於テハ銀暴落ノ間接的影響甚大ヲ極メ経営上ノ支障少ナカラス」、『第二一回営業報告書（一九三〇年三月一日—同年八月三十一日）』には、「前期来銀価惨落ノ余波ヲ蒙リ一層ノ困難ニ陥リ経営上ノ不利少ナカラス」とある。「銀暴落ノ間接的影響」「銀価惨落ノ余波」の具体的内容が明示されていないため、銀価下落による輸入皮革品の価格上昇を機に積極的経営に取り組んだ江南製革との競争で不利な立場に立たされたことや、中国国外から輸入するタンニン原料の価格が上昇したことなどを示していると想像するに止まらざるを得な

いが、中華皮革は江南製革とは対照的に、銀価の下落を
経営の好転に結びつけることはできなかった。

一九二〇年代半ば以降、中華皮革が江南製革に比べて
低迷ぶりが顕著になったのはなぜであろうか。要因の一
つに考えられるのは、一九二〇年代半ば以前から経営の
あり方に問題が含まれており、それを克服しえなかった
ということである。中華企業株式会社の一九二五年九月
一日から一九二六年二月二十八日までの営業報告によれば、
この期間の中華皮革廠の仮勘定は約一万八〇〇〇円であ
り、これに先立つ半年間（一九二五年三月一日―八月三
一日）の約二二万三〇〇〇円に比べ大きく減少した⁽⁷⁸⁾。こ
れについて「中華企業の近況」〔東洋皮革新誌〕二二年
二六一号、一九二六年）は、「改善の第一歩に這入った
が過去に於ける経営が放漫であつた丈け尚ほ整理を要す
るものが尠くない」と述べている。これは中華皮革が一
定の収益をあげていた一九二〇年代前期から、すでに経
営の中に放漫と見なしうる要素が含まれていたことを示
している。

では、なぜ開業間もない一九二〇年代前期から経営が
放漫だったのであろうか。推測の域を出ないが、母体で
ある中華企業株式会社の経営に中華皮革が占める位置や、

中華企業株式会社の経営の動向が関わっていたと考えら
れる。前述したように、中華企業株式会社の主要事業に
は取引所への投資や土地経営なども含まれていた。特に
上海取引所には「主力を傾注し」ており「皮革事業はそ
の一部に過ぎ「ず」⁽⁷⁹⁾」、「兼営事業とも云う可き」位置に
あつた。一九二一年九月一日から一九二二年二月二十八日
において中華皮革があげた収益一五万五八〇〇円は、同
期の中華企業株式会社の収益六七万一三〇〇円の約二三
パーセントにとどまっていた。さらに中華企業株式会
社が「主力を傾注した」上海取引所は、一九二二年上期以
来「極度の不成績に陥（り）」、このために会社全体の
「成績が減切り悪くな（り）」……八、九期間も引続き無
配当を余儀なくされ⁽⁸¹⁾るほどであつた。そうした状況の
もとで、兼営事業的な位置にあつた皮革事業を取り巻く
激しい環境の変化に対応しうる体勢を整えることは難し
かつたのではないか。

一九二〇年代半ばから経営の改善を果たせなかつた中
華皮革は、一九三〇年代初頭に閉鎖に追い込まれた。中
華企業株式会社の『第二四回営業報告書（一九三一年九
月一日―一九三二年二月二十九日）』は、中華皮革の閉鎖
を次のように報告している。「直営工場タル上海中華皮

革廠ハ累年損失踏襲ノ堪工難キト滿洲事変ニ伴フ同地排日氣勢ノ俄ニ終熄シ難キト鑑ミ、期初断然工場閉鎖ヲ敢行シ内外ノ整理ニ力メ、只管事業再開ノ期節到来ヲ待ツ事トセリ」。この期間の中華皮革の損失は過去最大であった。そしてこの報告書をもって、中華企業株式会社の損益計算書から、中華皮革の収益と損失の記載は姿を消したのであった。

四、おわりに

冒頭「一、はじめに」で述べたように、近代上海の日系製革企業を主題とした先行研究は、日系企業の「強韌性」や中国資本企業に対する「優位性」を強調している。これは、特定の時点における資本額や生産量といった指標に基づく評価として妥当なものである。ただ、江南製革・中華皮革という二つの企業の変化を跡づけることを重視した本稿を通して見えてきた次の二つの点も、近代上海における日系製革企業の特徴として確認されてよいのではないだろうか。その一つは、日系製革企業の経営は「強韌性」や「優位性」を有しつつも決して安定していたわけではなく、中国の経済、政治、社会のめまぐるしい変動に影響を受け、起伏に富んでいたという

ことである。もう一つは、江南製革と中華皮革には、特定の時点における規模の大きさや生産量の多さといった共通点があるものの、両者の間には、一九二〇年代半ば以降の動向に典型的に見られるように、日系製革企業という共通項では括りきれない差異が少なからずあったということである。

本稿が考察の中心とした一九一〇年代から一九三〇年代半ばの中国における日系企業の経営の実態を、個別産業部門に焦点をあてて明らかにした成果は多数にのぼる。しかし近代中国を活動の場とした日系企業が関わった産業部門は多岐にわたっており、個々の企業が、中国あるいは製品の消費地における経済、政治、社会の変動とどのように相互作用を織りなしながら経営を展開したのかを整理し、その上で各産業部門における日系企業の位置を明らかにする作業を行う余地はまだ少なからず残されている。今後、同一の産業部門に属する複数の日系企業の発展過程に見出される共通点と相違点に十分留意しながら、その作業を進める必要がある。

註

(1) 樋口弘『日本の対支投資研究』（生活社、一九三九年）六〇二―六〇三頁。

- (2) 同右書、六一二—六一三頁。
- (3) 同右書、四八一—四八二頁。
- (4) 拙稿「一九世紀末—一九三〇年代初期の上海における製革業」(金丸裕一編『近代中国と企業・文化・国家』ゆまに書房、二〇〇九年、所収)。
- (5) 例えば、高村直助『近代日本綿業と中国』(東京大学出版会、一九八二年)、桑原哲也『企業国際化の史的分析—戦前期日本紡績企業の中国投資—』(森山書店、一九九〇年)。
- (6) 一八三七年、越後国新発田町生まれ。一八五四年に江戸へ出て鱈節店の店員となり、一八五七年に乾物店を、一八六七年に鉄砲店を開く。明治維新後は外国貿易を扱う横浜商会や洋服裁縫店、土木建築業にも業務を拡大、一八七三年には大倉組商會を設立し、大倉財閥発展の基盤を形成した(大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究—大倉と大陸—』近藤出版社、一九八二年、一一—一九頁)。
- (7) 一八四九年、千葉生まれ。一八九八年から合資会社桜組の専務理事、一九〇五年から株式会社桜組の副社長を務めた(古林亀次郎『実業家人名辞典』東京実業通信社、一九一一年、ヲ一三頁、ニッピ八十五年史編集委員会『ニッピ八十五年史 上巻』株式会社ニッピ、一九九二年、四八頁。以下、本書は『ニッピ八十五年史』と略記)。
- (8) 一八五七年、山口生まれ。藤田組東京支店、内外用達会社伊予松山出張員、大倉組松山支店長を経て、一八九五年、大倉組台湾総支配人となる。一九一〇年、東京製皮合資会社設立。翌一九一一年には朝鮮皮革株式会社の設立に関わる。(武本力『日本の皮革—その近代化と先覚者—』東洋経済新報社、一九六九年、八四—八七頁、『ニッピ八十五年史』四九頁)。
- (9) 『ニッピ八十五年史』六五—六六頁。
- (10) 『ニッピ八十五年史』六八—七〇頁。
- (11) 『ニッピ八十五年史』一二〇、三八六頁。
- (12) 『ニッピ八十五年史』三八六頁。
- (13) 同右。
- (14) ボックスカーフは、子牛革の縦横両方向にロール処理などで揉むことにより銀面に四角のしぼをつけたものである(日本皮革技術協会・中国皮革工業協会共編『日英中皮革用語辞典』樹芸書房、二〇〇〇年、八八、三三七頁)。
- (15) 『ニッピ八十五年史』三八六頁。
- (16) 『欧洲戦乱と革類及靴附属品の騰貴』(『皮革世界』八年九号、一九一四年)。
- (17) 吉井與三郎「支那に於ける新式製革工業」(神戸高等商業学校『大正六年夏期海外旅行調査報告』一九一八年)。
なお、中国における各種皮革製品の輸入量(額)の推移については、前掲拙稿を参照。
- (18) 前掲「支那に於ける新式製革工業」。
- (19) 『ニッピ八十五年史』三八七頁。
- (20) 外務省通商局『上海事情』一九二四年、一〇六頁、許金生『近代上海日資工業史』(一八八四—一九三七)『上海、学林出版社、二〇〇九年』六四頁。
- (21) 『ニッピ八十五年史』三八七—三八八頁。

(22) 日本皮革株式会社『第二九回營業報告』一九三三年三月三十一日、二頁。

(23) 中華企業株式會社『第一回營業報告書(自一九一九年十一月十七日至一九二〇年八月三十一日)』四頁。

(24) 一八六一年生まれ。一八八五年、東京大学卒業。外務省御用係、外交官試補、外交官、通信大臣秘書官参事官を経て、一八九二年、農商務省入り。一九〇一年、貴族院議員となる。以後実業界に入り、日本火災保險株式會社社長、台湾製糖株式會社取締役会長などを歴任(古林龜次郎編『実業家人名辞典』東京実業通信社、一九一一年、二六頁)。

(25) 一九二〇年において、台湾紡績、朝鮮無煙炭鉾両株式會社の取締役も務めていた(高橋正信『日本紳士録(第二十五版)』交詢社、一九二〇年、東京下二十二頁)。

(26) 一八六七年、岡山生まれ。一八八五年、大学予備門に入學。公立中学校教師を経て、一八九九年、大東汽船に入社し、庶務課長、上海支店長を歴任。一九一〇年、日清汽船會社設立後、同社の庶務課長を務めた(前掲『実業家人名辞典』ヲ九頁)。

(27) 一八六二年、石川生まれ。金沢啓明學校、大阪英語學校、商船學校で学び、共同運輸會社入社。一八八三年、三井物産に入社し、ロンドン、大阪、神戸、ニューヨークで勤務。一九〇六年より三井物産理事。また芝浦製作所、王子製紙株式會社取締役を兼務。一九〇八年より三井物産常務取締役(前掲『実業家人名辞典』イ五頁)。

(28) 一八六四年生まれ。福井出身。京都実業組合聯合會会

長、京都商業會議所副會頭、京都瓦斯株式會社社長などを務めた(中西利八『昭和四年版財界人物選集』財界人物選集刊行會、一九二九年、一二五頁)。

(29) 一八七七年、奈良生まれ。一八九四年、大阪高等商業學校を卒業し、日本綿花株式會社入社。一九一七年、同社社長に就任。東亜製麻、大分セメント、日本火災保險など多数の會社で監査役や相談役を務めたほか、日本工業俱樂部監事、日印協會監督理事なども歴任(前掲『昭和四年版財界人物選集』き一七頁)。

(30) 一八六三年生まれ。福井出身。神戸の回漕店での勤務の後独立。後に中華企業株式會社の社長のほか、海外貿易株式會社取締役、内國通運株式會社相談役などを務めた(前掲『昭和四年版財界人物選集』み一八頁)。

(31) 一八五九年生まれ。秋田出身。一八八六年、東京專門學校卒業後、報知新聞記者を経て、名古屋商業會議所に入り書記長となる。以後、名古屋市會議長、名古屋商業會議所副會頭を務めるとともに、名古屋電燈株式會社、名古屋車輛株式會社、明治銀行、日清生命保險株式會社などの創設に関わった(前掲『実業家人名辞典』カ六四頁)。

(32) 一八六六年生まれ。三重出身。生家は三重の大地主として巨万の富を積み、米穀肥料を扱う豪商として広く知られていた。四日市電燈、三重人造肥料、四日市倉庫の各株式會社社長、四日市銀行、三重紡績株式會社の取締役、四日市商業會議所會頭を務めた(前掲『実業家人名辞典』ク二頁)。

- (33) 一八七二年生まれ。滋賀出身。第三高等学校、慶應義塾で学ぶ。長浜銀行、近江銀行の頭取、仁寿生命保険会社社長、相談役、下郷同族株式会社相談役、貴族院議員などを務めた（前掲『昭和四年版財界人物選集』七一〇頁）。
- (34) 一八五三年生まれ。京都出身。京都商工会議所、京都陶器会社、京都織物会社、京都商工銀行などの創設に関わる。また京都火災保険株式会社社長、朝鮮無煙炭鉱株式会社取締役なども務めた（前掲『昭和四年版財界人物選集』は二四頁）。
- (35) 一八六一年、大分生まれ。一八八四年に慶應義塾を卒業後、サンフランシスコに渡り甲斐商店で商事の見習いをする。日本帰国後、日本郵船、三井銀行で勤めたほか、鐘ヶ淵紡績支配人、富士瓦斯紡績株式会社社長、東洋製鉄株式会社取締役などを務めた（石和田八郎編輯『大日本重役大観』東京毎日新聞社編纂局、一九一八年、重役之前一頁）。
- (36) 前掲、中華企業株式会社『第一回營業報告書』三頁。「特種商業機関」とは、一九一〇年代末以降の中国で設立され、株式、棉花、綿糸などの取引を行った「取引所」のことを指す。中華企業は上海取引所や漢口取引所への投資を事業の柱の一つとした（対支企業熱の流行と中華企業会社皮革廠成績『東洋皮革新誌』一八年二〇九号、一九二二年、「日華企業の近況』『東洋皮革新誌』二三年二七三号、一九二七年）。二〇世紀初期の中国における取引所の設立については、柴田善雅『中国占領地日系企業の活動』（日本経済評論社、二〇〇八年）三四―三六、四七―四八頁。
- (37) 前掲、中華企業株式会社『第一回營業報告書』三頁。
- (38) 『上海皮革行業志』編纂委員会編・諸炳生主編『上海皮革行業志』（北京、中国輕工業出版社、一九九四年）七三頁。
- (39) 『上海に於ける製革業狀況』（『通商公報』一八二号、一九一五年）。
- (40) 同右。
- (41) 一八七二年、武蔵国中野町生まれ。日清戦争に従軍後、皮革業界に身を投じ、日本皮革株式会社の創設に関わり工場長を務めたほか、韓国併合に際し朝鮮皮革株式会社の創設にも関わり専務取締役を務めた（前掲、許書、六五頁、東方拓殖協会『支那在留邦人興信録』一九二六年、上海・漢口四四頁）。
- (42) 前掲、中華企業株式会社『第一回營業報告書』三頁。二〇世紀前期における上海の製革工場の製品の販路については前掲拙稿を参照。
- (43) 中華企業株式会社『第二回營業報告書』（一九二〇年九月一日―一九二二年二月二八日）一頁。
- (44) 中華企業株式会社『第三回營業報告書』（一九二二年三月一日―同年八月三日）一一二頁。
- (45) 中華企業株式会社『第四回營業報告書』（一九二二年九月一日―一九二二年十二月二八日）一頁。
- (46) 中華企業株式会社『第五回營業報告書』（一九二三年三月一日―同年八月三日）一一二頁。

- (47) 日本皮革株式会社『第二九回營業報告』一九二三年三月三十一日、二頁。
- (48) 第一次奉直戦争の経緯については、池井優「第一次奉直戦争と日本」(栗原健編著『対滿蒙政策史の一面』原書房、一九六六年、所収)。
- (49) 「経済絶交運動」の推移については、菊池貴晴「旅順・大連回収に関する対日経済絶交運動—ポイコット運動の新展開—」(同『増補 中国民族運動の基本構造—対外ポイコット運動の研究—』汲古書院、一九七四年、所収)、西村成雄「第一次世界大戦後の中国における民族運動—民族ブルジョアジーと「旅順、大連回収運動」をめぐって—」(『日本史研究』一五〇・一五一号、一九七五年)。
- (50) 「日貨排斥と皮革工業」(『東洋皮革新誌』二〇年二二一—二二四号、一九二四年)。
- (51) 漢口に集散する牛皮の生産地や漢口における牛皮取引の具体的な状況については、「牛皮輸出取引状況(漢口)」(『日刊海外商報』二〇号、一九二五年)を参照。
- (52) 前掲「日貨排斥と皮革工業」。
- (53) 前掲、西村論文。
- (54) 清水芳次郎編『最近漢口貿易事情』(漢口日本人実業協会、一九一七年)四八頁。
- (55) 「漢口に於ける排日観」(『大日本紡績聯合会月報』三七五号、一九二三年)。
- (56) 前掲、菊池論文。
- (57) 特にことわりのない限り、本段落は「ニッピ八十五年

二〇世紀前期の上海における日系製革企業

- 史』三八八頁、による。
- (58) 日本皮革株式会社『第三四回營業報告』一九二五年九月三〇日、三頁。
- (59) 南滿洲鉄道株式会社庶務部調査課『最近上海に於ける労働運動風潮』一九二六年、一七、二〇頁。なお一九二九年に上海市社会局が行った調査によれば、上海の製革工場全体の労働者数五五四人中、男性労働者が五五二名にのぼった(大阪市役所産業部調査課『改訂 企業地としての上海』一九三一年、一三頁)。
- (60) 「皮革界は大体不振なるも支那戦乱の影響で増益」(『東洋皮革新誌』二二年二六六号、一九二六年)。
- (61) 日本皮革株式会社『第三八回營業報告』一九二七年九月三〇日、三頁。
- (62) 「ニッピ八十五年史』三八八頁。
- (63) 「ニッピ八十五年史』三八八、三八九頁。以下、本段落の内容は同書の三八九頁による。
- (64) フレッシングマシンは、皮の肉面の皮下結合組織、脂肪、肉などを削り取るために用いる機械であり、セツピングマシンは、湿润状態の革を、皺などを伸ばして平滑にする機械である(前掲『日英中皮革用語辞典』一九七、三一〇頁)。
- (65) 一八九九年、岡山生まれ。一九二二年、東京高等工業学校応用化学科卒業。同年、日本皮革株式会社入社。一九二五年に皮革研究と皮革工場視察のためイギリスへ留学。著書に『日本の皮革—その近代化と先覚者—』(東洋経済新報社、一九六九年)がある。

- (66) 久保亨『戦間期中国へ自立への模索』—関稅通貨政策と經濟發展』(東京大学出版会、一九九九年) 一五八頁。
- (67) 日本皮革株式会社『第四五回營業報告』一九三二年三月三十一日、三一—四頁。
- (68) 日本皮革株式会社『第四六回營業報告』一九三二年九月三〇日、四頁。
- (69) 特にことわりのない限り、本段落は『ニッピ八十五年史』三九〇頁、による。
- (70) シェーピングマシンは、革の厚さを調整するために肉面を削り落とす機械である(前掲『日英中皮革用語辞典』一四八頁)。
- (71) 日本皮革株式会社『第四七回營業報告』一九三二年三月三〇日、四頁。
- (72) 一九三一年から一九三二年にかけての排日運動が、上海の日系資本工場全体の操業にもたらした深刻な影響については、山村睦夫『満州事変期における上海に留日本資本と排日運動(上)(下)』—上海日本商工会議所を中心として(『和光經濟』二〇卷二号、三号、一九八八年)、また近代中国の排日運動が上海の日系企業の経営に与えた影響については、前掲、許書、二七一—二八七頁、を参照。
- (73) 日本皮革株式会社『第五二回營業報告』一九三四年九月三〇日、二頁。
- (74) 特にことわりのない限り、本段落は『ニッピ八十五年史』三九一頁、による。
- (75) 特にことわりのない限り、本段落は『ニッピ八十五年史』三九二—三九三頁、による。
- (76) 中華企業株式会社『第一七回營業報告書』(一九二七年三月一日—同年八月三十一日) 一一—二頁。
- (77) 中華企業株式会社『第一八回營業報告書』(一九二八年九月一日—一九二九年二月二十八日) 一一—二頁。
- (78) 中華企業株式会社『第一一回營業報告書』(一九二五年三月一日—同年八月三十一日) 七頁、同『第二二回營業報告書』(一九二五年九月一日—一九二六年二月二十八日) 六頁。
- (79) 『中華企業の近況』(『東洋皮革新誌』二二年二六一号、一九二六年)。
- (80) 『日華企業の近況』(『東洋皮革新誌』二三年二七三号、一九二七年)。
- (81) 同右。
- (82) 例えば、桜井徹『南滿洲鐵道の経営と財閥』(藤井光男・中瀬寿一・丸山恵也・池田正孝編『日本多国籍企業の史的展開(上卷)』大月書店、一九七九年、所収)、前掲、高村書、前掲、大倉財閥研究会編書、杜恂誠『日本在旧中国的投資』(上海、上海社会科学出版社、一九八六年)、坂本雅子『对中国投資機關の特質—東亞興業、中日実業の活動を中心として』(国家資本輸出研究会編『日本の資本輸出—对中国借款の研究』多賀出版、一九八六年、所収)、西川博史『日本帝国主義と綿業』(ミネルヴァ書房、一九八七年)、前掲、桑原書、金子文夫『近代日本における対滿州投資の研究』(近藤出版社、一九九一年)、陳慈玉『日本在華煤業投資四十年』(稻郷出版社、二〇〇四年)、庄維民・劉大可『日本工商資本与近代山

東」(北京、社会科学文献出版社、二〇〇五年)、富澤芳
亜「第一次世界大戦期の博山炭鉱における日本商一九一
四―一九二四年」(『近代中国研究彙報』二八号、二〇〇
六年)、須永徳武「満洲の化学工業(上)(下)」(『立教経
済学研究』五九卷四号・六〇卷四号、二〇〇六年・二〇
〇七年)、鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』(日本経済評
論社、二〇〇七年)、柴田善雅「占領前華北華中における
日系企業の活動」(前掲、柴田書、所収)、前掲、許書。

(付記) 本稿は日本学術振興会科学研究費補助金(特別研究
員奨励費)による研究成果の一部である。